

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により行っている。

イ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職手当引当金

・・・職員に対する退職金に備えるため、当期末における自己都合要支給額を計上している。

架台・型等製作引当金

・・・技能検定の円滑な実施を図るため、技能検定架台・型等に相当する金額を計上している。

財政調整基金積立金

・・・協会財政の健全な運営、職業訓練の充実向上及び技能検定試験の円滑な実施を図るため相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式により行っている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職手当引当金	13,929,507	3,007,431	0	16,936,938
財政調整基金引当金	12,658,892	5,000,000	0	17,658,892
計	26,588,399	8,007,431	0	34,595,830

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
特定資産				
退職手当引当金	16,936,938	—	—	(16,936,938)
財政調整基金引当金	17,658,892	—	—	(17,658,892)
計	34,595,830	—	—	(34,595,830)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,160,902	4,160,901	1
パソコン等	7,169,669	6,515,166	654,503
器具備品	12,086,660	11,651,054	435,606
機械装置	15,813,564	8,815,864	6,997,700
電話加入権	206,395	0	206,395
計	39,437,190	31,142,985	8,294,205

6. 保証債務等の偶発債務

該当なし。